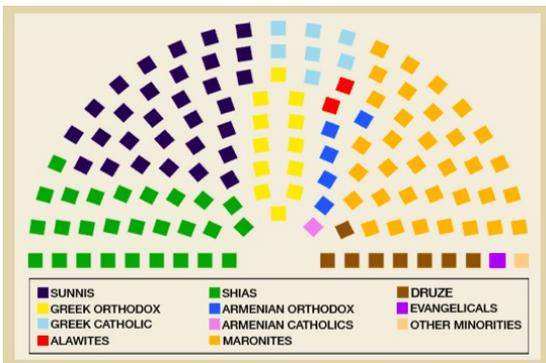




Fatah– Hamas conflict / Battle of Gaza (2007) / between June 10 and 15, 2007 / Hamas fighters took control of the Gaza Strip Hamas– Izz ad-Din al-Qassam Brigades  
 Fatah– Palestinian National Security Forces / Palestinian Security Services / Palestinian Presidential Guard / Palestinian Preventive Security

## 第8章 ハマース政権打倒の全面化とガザ侵略(2006～2009年)

### 1 イスラエル軍のレバノン侵略



sectarian politics system

Taif Agreement (National Reconciliation Accord)  
 Lebanese parliament on 5 November 1989

レバノンは、レバノン内戦(1975–1990)後の国の再建を、シリアとの協力関係の下で国内秩序を作り上げて来た。「国民和解憲章」(タイフ合意89年)によって、宗派制度の配分がイスラーム教徒とキリスト教徒で「公平な割合」に変革されたが、宗派システム政治

の基本構造は変わっていない。しかし、05年2月14日、前首相であったサウジアラビアをバックとするラフィーク・ハリーリが暗殺された。この衝撃はレバノンの体制変革とも言われる変化をもたらしてゆく。この「暗殺の背後にシリアあり」と主張する反シリア勢力を中心に、シリア軍のレバノンからの撤退要求が高揚した。イスラエル、米国、仏などが、もともとシリア軍のレバノンからの撤退を求めていた流れは、レバノン国内勢力の起ちあがり「杉の革命」と言われる様に、一挙的に拡がった。反シリア勢力は、「3月14日勢力」と呼ばれる、ハリーリ前首相の息子サード・ハリーリの率いる潮流、かつてのシリアと同盟して来たドルーズのジョン・ブラットの進歩社会主義党、イスラエルと同盟して来た故ブシール・ジャマイルを継承するレバノン軍団(LF)である。



Lebanon Confirms Arrests of Japanese Red Army Suspects  
Kozou Okamoto, Haruo Wako, Kazuo Tohira, Mariko Yamamoto,  
and Masao Adachi,

Omar Karami (Prime Minister of Lebanon 2004–2005)

シリアとハリリー首相の間に問題が起きた切っ掛けは、97年2月15日シリア・レバノンの保安合同機関の承認無しに、日本赤軍逮捕に踏み切った首相直轄の警護隊の行動から始まったと言

われる。日米の強い圧力と経済援助を受けて、ハリリー首相側近の独断で秘密裡に逮捕が始まった。ベカー高原のシリア管理地域の急襲も含むものであった為、当時のシリア軍情報機関のレバノン責任者ガジ・カナアン(Ghazi Kanaan)には「麻薬、偽札などの犯罪グループの逮捕」と偽っていた。その後、日本赤軍の拘束であり、岡本公三の逮捕も含まれていた事で大問題となった。岡本公三は、リッダ闘争以来、アラブの英雄として遇されていたからである。逮捕を指揮した指揮官は、軍法会議で罷免された。これらが切っ掛けでシリアとハリリー政権との間の保安、経済、権益を巡る様々な問題で徐々に対立が広がり始めていた。そうした背景があったので、05年にはハリリーは首相職を退き、シリアとの協調的なウマル・カラミー首相が首相職についた。



Rafic Hariri (Prime Minister of Lebanon 2000–21 October 2004  
assassinated on 14 February 2005

2005年2月14日、ベイルートの中心街でハリリー前首相の車列を狙った車爆弾が炸裂し、ハリリー前首相を始めとする死者は20人近くに上った。直ちにこの事件をシリアの犯行として、アミン・ジャマイエル元大統領たちが、シリア軍のレバノンからの撤退を求めた。ハリリーと盟友となっていた進歩社会主義党首ジョンブラットも、シリア軍は、レバノンから撤退する必要があると述べた。シリアは、この事件とシリアは一切関係は無いと事件を非難した。そして事件後直ぐに、バシヤール・アサド大統領は、レバノンのラフード大統領と協議した。



Demonstrations in Lebanon triggered by the assassination of the former Lebanese Prime Minister Rafik Hariri on February 14, 2005  
Cedar Revolution (Independence Intifada) 14 February – 27 April 2005

March 14 Alliance/ Future Movement/ Progressive Socialist Party/  
Lebanese Forces/ Kataeb Party

National Liberal Party (Lebanon)/ Democratic Left Movement (Lebanon)/ Free Patriotic Movement

しかし、駐留シリア軍の撤退を求める市民の声は日々拡大した。長い駐留シリア軍による支配弾圧に一般市民も、嫌気が指していたのは事実である。撤退要求は、3月に入っても止まず、アサド大統領は、3月4日人民議会でシリア軍のレバノン駐留について、シリア国境地帯に撤退させると述べた。3月5日、ブッシュ米大統領は「シリアは約30年の長きにわたってレバノンを占領して来た。シリアのテロ支援は中東地域の平和の主要な障害」だと非難した。ヒズブツラーは、それを受けて、外国勢力の内政干渉を批判する平和デモを呼びかけた。シリア軍撤退を求めるデモは、

3月14日数十万人に達した。このため「3月14日勢力」と呼ばれた。そして、ハリーリから首相を継いだウマル・カラミー首相を親シリアだとして退陣に追い込んだ。一方、外国の干渉に反対し、シリアを支持する勢力も、ハサン・ナスルッラー・ヒズビッラー書記長の呼びかけで、AP通信によれば50万人規模の集会デモを行った。



A portrait of late Syrian President Hafez al-Assad on a giant billboard is seen in Lebanon's Raouche region in west Beirut, on 24 February 2005  
**Syrian Troops Leave Lebanon After 29-Year Occupation**  
 RIYQAQ, Lebanon, April 26-The last of Syria's troops formally left Lebanon today, ending Syria's 29-year domination of Lebanon's political and economic life with a bittersweet farewell ceremony just

miles from the Syrian border.

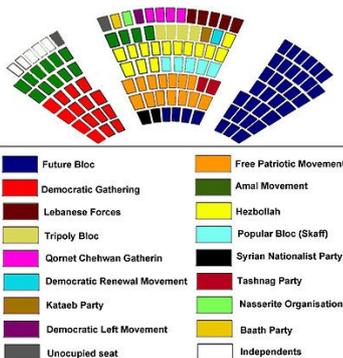
こうした中、シリア政府は「アラブ平和維持軍」として、76年に兵力引き離し介入以来駐留して来たシリア軍を、撤退させる決断を下した。そして、アサド大統領は、シリア軍を撤収した後、相互の大使館を設置すると表明して、危機を乗り切った。相互の大使館設置は、元々フランス植民地下で、大シリアの行政区分の一つとしてレバノンがあったので、レバノンが国家独立した戦後も、特別な関係にあり、大使館の無い相互関係であった為である。国連は、米国のイニシアチブでハリーリ暗殺に関する「国際独立調査委員会」設置や、「レバノン特別法廷」設置決議をもって、調査を続け、シリア犯人説を裏付けしようとした。次々と調査団を派遣し、シリア・レバノン治安当局者にも尋問を繰り返した。数年かけたその調査でも、アサド政権は協力する事で、反シリア包囲に柔軟に対応した。

#### 2005 Lebanese general election

Alliances	Seats	Parties	Votes	%	Seats
March14 Alliance	69	Future Movement (Saad Hariri )			36
		Progressive Socialist Party (Walid Jumblatt )			16
		Lebanese Forces (Samir Geagea )			6
		Qornet Shehwan Gathering Phalangist or Kataeb Party (Samy Gemayel)			6
		Independents (Tripoli Bloc)			3
		Democratic Renewal(Tripoli Bloc)			1
		Democratic Left (Tripoli Bloc)			1
March8 Alliance	57	Hope Movement (Amal Movement )			14
		Hezbollah			14
		Syrian Social Nationalist Party (Kamal Salibi)			2
		Others			5
		Free Patriotic Movement (Michel Aoun)			15

		Skaff Bloc			5
		Murr Bloc			2
Independents	2	Independents			2
Total					128

イラク侵略後、イラク人の反占領闘争によって苦境に立っていた米国ブッシュ政権は、この新しいレバノンの反シリア闘争を「中東民主化」の前進として称賛し、支持した。こうした中で、5月から6月、レバノン総選挙が行われた。米国・イスラエル・仏等は、レバノンが民主的選挙が行われ、シリアの干渉の無い中で「3月14日勢力」の大勝を考えていたが、そうとは言えなかった。反シリアの急進峰で仏に亡命していた、キリスト教マロン派元暫定首相にして、軍司令官だったミッシェル・アウンが反シリア陣営から抜けて、ヒズブッラーと同盟を組んで、「3月14日勢力」に対抗して、「3月8日勢力」として選挙戦を闘ったのである。元々、ミッシェル・アウンは反イスラエル・反LFであり、親サダム・フセインの立場だったので、イラクを破滅させた米国に与する事は望まなかった。又、親シリア勢力最大のヒズブッラーと組む事で、アウンの率いる「自由愛国運動」(Free Patriotic Movement) に有利と考えたのだろう。



Fouad Siniora (prime ministers of Lebanon 2005–2009)

6月まで、地域毎に順次行われるレバノン式選挙で、第1回ベイルート地区3選挙区19議席でハリーリの次男サアド・ハリーリのムスタクバル潮流(Future Movement「未来運動」)が完勝した。6月5日第2回は南部で行われ、ヒズブッラー連合が23議席を独占、その後第3回東部、第4回北部の合計の選挙結果は、128議席中72議席が「3月14日勢力」、ハリーリ・ジョン・ブラット連合が占め、シーア派連合(ヒズブッラー)35議席、アウン派21議席と発表された。6月20日、ハリーリ派(3月14日)の元財務相ファード・シニオラが、首相指名を受けた。

その後、ハリーリ暗殺問題の国連独立調査委員会は、レバノン国家元情報局長、元公安長官、現職共和国警護隊長たちを始め、親シリア勢力などに圧力をかけた尋問や調査を続けた。様々な謀略的エピソードも流付され、レバノンの政局は不安定のままにあった。レバノン国会議長ナービーハ・ベリ(シーア派・アマル)とナスラッター(ヒズブッラー)は、国連調査団の報告書は真相に到達していないとして、事実に基づく調査を求めつつ、一方で南部反イスラエル闘争の堅持を確認した。

Israeli invasion of Lebanon/2006 Lebanon War (2006 Israel–Hezbollah War・July War・Second Lebanon War)

米国・イスラエルは、ヒズブッラーの反占領地闘争を「テロ」として、これまでも武装解除を求めて来たが、06年反占領闘争の新局面を迎えた。06年7月12日、ヒズブッラーは攻撃で、既に述べたようにイスラエル兵3人を殺害し、2人を捕虜とした為である。翌日、イスラエル軍はベイルート空港を爆撃し、滑走路3本を破壊し、ヒズブッラーのテレビ局マナーラの施設を破壊した。更に、レバノン各地を襲撃し、約100カ所、50余人が死亡した。ヒズブッラーは、ロケット弾で反撃し、イスラエル北部で2人死亡、20人負傷した。イスラエル軍は、パレスチナでハマースに1人拉致され、

レバノンでヒズブッラーに2人拉致された為、ベイルート北部から南部レバノンへと爆撃を繰り返した。サイジアラビアは、ヒズブッラーを支援するシリアを非難し、レバノン内の武装勢力を非難した。こうして、7月12日から始まったイスラエル軍のレバノン侵略戦争は1ヵ月間続いた。



Hezbollah leader Hassan Nasrallah -- seen here in September 22, 2006

Hassan Nasrallah (Secretary-General of Hezbollah 1992—)  
 ナスラッラー・ヒズブッラー書記長は、強気でイスラエルが全面戦争を希望するのであれば、全面戦争を行うと宣言した。そして

ヒズブッラー側は、イスラエル海軍、イスラエル北部、ハイファにまで数十発のロケット弾を撃ち込んだ。開戦後、レバノン政府は国連安保理にイスラエルの攻撃停止と停戦を求めたが、イスラエルの空爆は続いた。レバノン市民への被害の拡大に米国ライス国務長官は、懸念はするが「即時停戦が問題を解決するとは思わない」と、イスラエル首脳に伝えたという。ライス国務長官は、イスラエルのレバノン侵略を正当化し、「新しい中東誕生のための産みの苦しみだ」と発言するし、ブッシュ大統領も「我々の目的は、この紛争をこの地域に広範な変化を引き起こす為の、チャンスに変えて行く必要がある」と述べて、イスラエル侵略によってレバノンから広がる「中東民主化」の拡大を求めた。

#### NeoConservative All-Stars

Neo-Jacobin Liberals & Their Betrayal of America



Enemies of Conservatives, Tradition, and the American Way of Life

Neoconservatism/Neoconservatism is a political movement born in the United States during the 1960s among liberal hawks who became disenchanted with the increasingly pacifist foreign policy of the Democratic Party and with the growing New Left and counterculture of the 1960s particularly the Vietnam protests. Some also began to question their liberal beliefs regarding domestic policies such as the Great Society.

Neoconservatives typically advocate the promotion of democracy and interventionism in international affairs, including peace through strength (by means of military force), and are known for espousing disdain for communism and political radicalism

当時のブッシュ大統領たちネオコン勢力の「中東民主化」とは、イラク・シリア・イラン・レバノンに至る地域にある反シオニズム・反米勢力を軍事的に破壊し、イスラエルを中心とする親米中東秩序を構築する目論見であった。しかし、その目論見は上手く行かなかった。ヒズブッラーの軍事抵抗に対し、イスラエルは勝利出来ず、無差別空爆を拡大した。その結果、かつてもレバノン国民がそうであった様に、レバノン国民がヒズブッラーと一体となって、イスラエル侵略に対抗し、国際社会もイスラエルを非難した為である。この時シリアは、レバノンから軍隊を撤退しており、イスラエルは勝利を確信していたが、勝てなかった。シリアは、後方自国領内で、政治的兵站的に、レバノンの防衛戦争を助けた。



Bashar al-Assad (President of Syria 2000—)

米欧は、レバノンに政治的に膠着状態なのは、シリア、イランが、レバノンの政局に介入して居るからだとして批判を繰り返した。バシヤール・アサドは「シリアのレバノン介入と言う点については、はっきりさせて置きたい。問題は全く逆だ。何年にも渡って、レバノン勢力に介入する様に、シリアは圧力を受けて来たが、シリアはそれをずっと拒否して来た。解決の鍵はレバノンが握っているのだ」と述べた。

82年のイスラエルによる、ベイルートからのPLO追放以来、パレスチナ勢力は、難民キャンプ、東部ベカー高原で自衛力を持ち、ダマスカスに事務所を持ち活動を続けていた。こうした拠点を狙った06年のイスラエル軍の空爆は、パレスチナ勢力は、逆にレバノンの左派、ナセリスト、ヒズブツラー、シリアと結びついて、パレスチナ人の自治・自衛体制を強めた。反アラファト勢力、ことにPFLP-GC、ファタハ・インティファダ(88年以降、ファタハ反乱派・アブムーサ派・整風派の改称)は、難民キャンプ人民を防衛しつつ共闘した。

## 2 ガザ・クーデター計画

ハマースのハニヤ首相とアッバース大統領の間で、話し合いが何度も持たれつつ、ハマースとファタハの対立は繰り返された。07年に入って、アッバースとハマースの政治リーダー、ハーレド・ミシャールとの挙国一致政府協議が、ダマスカスで続けられた。その間にも西岸地区ラマッラー、ガザ地区でのファタハとハマースの戦闘が繰り返された。結局サウジアラビアのアブダッラー国王は、アッバースとミシャールをメッカに呼び、2007年2月一致するまで無制限で討議する様圧力をかけて、両者代表団で話し合いを続けさせた。サウジアラビアは、パレスチナを財政的支援して来たのでスポンサーとして影響力が大きい。こうして、ファタハとハマースによる挙国一致政府樹立で合意した。



From left to right, Abu Mazen, King Abdullah, Ismail Haniya and Khaled Mashaal

after the signing of the Mecca Agreement

Palestinian Authority Mahmoud Abbas and parliament member Mohammed Dahlan The Palestinian Prime Minister Ismail Haniya and represented Hamas.

Fatah–Hamas Mecca Agreement city of Mecca on 8 February 2007

The Mecca Agreement contains four determinations:

- ①top and prevent the shedding of Palestinian blood; unite and confront the occupation; adopt the language of dialogue as the sole basis for solving the political disagreements
- ②orm a Palestinian national unity government
- ③ctivate and reform the PLO and accelerate the work of the preparatory committee based on the Cairo and Damascus Understandings
- ④olitical partnership on the basis of the effective laws in the PNA and on the basis of political pluralism

「マッカ合意」として知られるこの合意で、ハニヤ首相が継続して首相を担当し、「イスラエル承認」の言は無いがこれまでの合意を尊重する事、アブダッラー国王が提唱して来た「アラブ和平案」の承認などが確認されたが、一番の問題であった、誰が内相を担当するかで揉めた。結局両者合意可能な人物と言うことで、折り合いをつけ、「マッカ合意」に至った。「マッカ合意」によると、ハマース主導の内閣にファタハも参加する事、ハマース側は内閣に9人、ファタハ側6人、PFLP等4人、無所属3人の挙国一致政府で合意した。最大の対立となった内相ポストは、ハマースが無所属から指名して、アッバース大統領が承認する人材と言う事で合意した。「マッカ合意」では、第1にこれまでPLOが調印した国際協定の尊重、第2に第19回PNCで採択されたガザ・西岸地区を領土とするパレスチナ国家の樹立の承認、第3に06年にマルワン・バルグティたちが獄中から提案した「民族和解を求める統一案」文書を承認する、第4にアラブ連盟首脳会議で決定された、「和平案」を確認すると言う内容であった。

この「マッカ合意」をもって、ハマース政権を理由としたイスラエル・米欧によるパレスチナに対する経済制裁を解除しようと努力が続けられた。米国・イスラエルは、第1にイスラエルの生存権の承認と、第2に占領下での抵抗運動を「テロ」として武装闘争の放棄を求め、引き続き圧迫した。カルテットは、「マッカ合意」に基づく新内閣が三条件(イスラエル承認、武装闘争放棄、国際合意の承認)に基づくのでなければ、経済制裁は続ける意向を示した。パレスチナの経済、財政が「オスロ合意」に基づく「支援国会議」の財源に依存しており、米欧の要求に従わない限り支援しないと兵糧攻めを行って来た。



*Palestinian designate ministers, 15 March 2007, Gaza City.  
L-R: Foreign Minister Ziad Abu Amr, Deputy Prime Minister Azzam al-Ahmed, Prime Minister Ismail Haniyeh, Information Minister Mustafa Barghouti, Social Affairs Minister Salad Zeidan.*

## Palestinian National Unity Government of March 2007

### Members of the Government March to June 2007

	Minister	Office	Party
1	Ismail Hanieh	Prime Minister	Hamas
2	Azzam al-Ahmad	Deputy Prime Minister	Fatah
3	Salam Fayyad	Finance Minister	Third Way
4	Ziad Abu Amr	Foreign Affairs Minister	Independent
5	Hani-Talabal-Qawasmi	Interior Minister	Independent
6	NasserEddin al-Sha'er	Education Minister	Hamas
7	Mustafa al-Barghouthi	Information	Palestinian National Initiative
8	Bassam al-Salhi	Culture	Palestinian People's Party
9	Radwan al-Akhras	Health	Fatah

	Minister	Office	Party
10	Sa'di al-Krunz	Transport	Fatah
11	Mahmoud Aloul	Labour	Fatah
12	Saleh Zeidan	Social Affairs	Democratic Front for the Liberation of Palestine
13	Taysir Abu Sneineh	Prisoners' Affairs	Fatah
14	Samir Abu Eisheh	Planning	Hamas
15	Mohammed al-Barghouthi	Local Government	Hamas
16	Ziad al-Thatha	Economic Affairs	Hamas
17	Basem Naim	Youth and Sports	Hamas
18	Yousef al-Mansi	Telecommunications and Information Technology	Hamas
19	Mohammed al-Agha	Agriculture	Hamas
20	Khouloud D'eibes	Tourism	Independent
21	Samih al-Abed	Public Works	Fatah
22	Ali al-Sartawi	Justice	Hamas
23	Hussein Tartouri	Waqf and Religious Affairs	Hamas
24	Amal Syam	Woman Affairs	Hamas
25	Wasfi Kabha	State	Hamas

2007年3月14日、ハニヤ首相はアッバース大統領に内閣の名簿を示し、内相にハニ・カフスミが指名された。ハニヤは「マッカ合意」に基づいてイスラエルが67年戦争で占領した地域に、エルサレムを首都とするパレスチナ独立国家を建設する事を、パレスチナ立法評議会(PLC)の信任演説で表明した。そして、又占領下に於いては、全ての手段で抵抗する権利があると述べた。アッバースは、イスラエル・米国CIAと保安問題討議を続けており、米国・イスラエルは、拳国一致政府を望んでいない。アッバース自治政府(PA)大統領と、大統領下の治安隊によるハマース排除による治安回復を望んで来た。イスラエル・米国CIAの信頼するムハンマド・ダハラーンを新内閣に入れる事は、ハマースが当然拒否した。そこでアッバース大統領権限で、ダハラーンを治安評議会の顧問の役職に任命し、内相の支援を行うと決定した。ハニヤ首相は、この任命は違法であると、米国・イスラエルと組む、ダハラーンのカが及ぶようにしたアッバースのやり方を非難した。

ハニヤ首相は、米欧の信任しているファイヤードが財務相とする事で、パレスチナ自治政府(PA)の経済規制の解除を要請した。ブッシュ大統領は、拳国一致政府では無く、アッバースの権力強化を目指し、組閣後もアッバース大統領警備隊の訓練と装備の為の6000万ドルの支援を行う事を決めた。そして、ファタハの「タンジーム」の中核をなす、武装組織アルアクサ殉教者旅団に対し、

武装闘争を止めれば、イスラエルから逮捕されない措置を取るとした。これまでも、パレスチナ・イスラエル治安会議で、ファタハへの優遇を確認して来たが、その工作を強化した。アルアクサ殉教者旅団は、イスラーム聖戦機構と共に、武装を解除せず闘い続けていた。

拳国一致政府が、制裁緩和の中で共同して動き出した所で、後に述べるように、それを隠れ蓑に米国CIA、ダハラーンたちファタハの治安部隊が動き出し、結局拳国一致政府を破壊してしまうのである。そして、国際社会はその責任はハマースに在りとして、拳国一致政府の分裂を称賛し、アッバース大統領府のみの自治政府(PA)を認めて行く事になる。

当時の事を、エフライム・ハレヴィ元モサド長官が告白するところによると、ハマース政権が出来た当初から、ハマース潰しのファタハ治安部隊をガザ地区に創設養成をしていたと言う。「その目的は、ハマースと対立させ、その軍事力を壊滅させる事であった」と述べている。「米・英らが資金を出し、装備と技術を与え米軍の三ツ星将軍たちが指揮をとった」と言う。「ファタハ部隊が増強され、攻撃準備を進めていると考えたハマースは、先手を打ってガザ地区全体を48時間足らずで制圧したのだ。ファタハ部隊は大敗を喫し、すべての施設、装備、技術が敵ハマースの手に落ちた」と述べている。(「イスラエル秘密外交 モサドを率いた男の告白」新潮社)



Mohammed Dahlan (Palestinian Preventive Security)

Dahlan surrounded by armed Fatah supporters in Gaza, 2007

On January 7, 2007, Dahlan held the biggest-ever rally of Fatah supporters in the Gaza Strip, where he denounced Hamas as 'a bunch of murderers and thieves' and vowed that 'we will do

everything, I repeat, everything, to protect Fatah activists'. In response Hamas labeled Dahlan a 'putschist' and accused him of bringing Palestinians to the brink of civil war

ハマースが、無謀にガザでクーデターを起こしたと当時宣伝されたが、何の事はない。ファタハのダハラーンを指揮者とし、モサド・CIAと組んだクーデター計画が、それを察知したハマース政府によって事前に制圧された事件であった。ハマースが総選挙に勝利する前から、ダハラーンは、「オスロ合意」後治安長官としてアラファトの信任を得て、CIA・モサドとパレスチナ自治政府(PA)側担当者として共同して来た。その内、アラファトと対立するようになり、反アラファトでハマースとも共同した人物である。後に対立するアッバースは、ダハラーンをアラファト毒殺関与の責任で非難している。アラファトの下で膨張したパレスチナ自治政府(PA)治安要員は7万人位になり、3万人がガザに配置され、その大部分がダハラーンの下でファタハが占めていた。その為選挙後、治安権限を手離さないファタハに対し、ハマースは治安隊を創設して来た。約6,000人と言われたこの部隊は、汚職と無縁の規律ある部隊である。

ダハラーン指揮の下で、「マッカ合意」以降も、ハマース壊滅計画が続いていた訳である。この違法行為を察知したハマース主導政府は、ファタハに治安機関からの撤退を求めている。当初ハマースは、ファタハに2日以内の武装解除を要求し、ファタハのクーデター計画を非難し続けた。そして遂にハマースの治安隊は、6月12日夜、逆クーデターで先行的にガザの制圧を開始した。予防警察本部、情報警察本部を占拠し、ファタハ系の拠点となっている治安施設も制圧した。驚いたアッバース大統領府は、拳国一致政府の停止を宣言し、停戦を求めた。ハニヤ首相は、この命令を拒否しがザでの引き続き首相としての秩序回復に当たる事を宣言した。そしてガザの大統領府や

テレビ局、又ガザにあるアッバース、ダハラーンの自宅も家宅捜査をさせた。ダハラーンが、米国・イスラエル側と共同してハマース潰しの諜報活動を行っていた証拠も、後に明らかにされた。

### Palestinian Authority Governments of June–July 2007

#### Members of the Government June to July 2007

	Minister	Office	Party
1	Salam Fayyad	Prime Minister, Foreign Affairs, Finance	Third Way
2	Abdul al-Razzaq al-Yahia (Abdel Razzak El-Yehya)	Interior, Civil Affairs	Independent
3	Ziad al-Bandak	Local Government	Independent
4	Khoulood Daibes	Tourism, Women's Affairs	Independent
5	Kamal Hassouneh	Economy, Public Works, Telecommunications	Independent
6	Lamis al-Alami	Education	Independent
7	Samir Abdullah	Planning, Labor	Independent
8	Fathi Abu Maghli	Health	Independent
9	Riyad al-Malki	Information	Ex-PFLP
10	Jamal Bawatneh	Waqf	Independent
11	Mashhour Abu Daqqa	Transport	Independent
12	Ashraf al-Ajrami	Prisoners Affairs	Independent
13	Mahmoud Habbash	Agriculture, Social Affairs	Independent Ex-Hamas
14	Ali Khashaan	Justice	Independent
15	Ibrahim Abrash	Culture	Independent
16	Tahani Abu Daqqa	Youth and Sports	Independent



Salam Fayyad (Prime Minister of the Palestinian National Authority 2007– 2013)

一方6月14日、アッバース大統領は非常事態を宣言し、拳国一致政府内閣の解散を宣言した。米国は即座にそれを支持、奨励した。アッバースは、15日ハニヤ首相に代えて拳国一致政府で財務相だったサリーム・ファイヤードを新政府の首相に指名した。17日ファイヤード首相他12名の非常時政府内閣が誕生した。ファイヤードは、ハナン・アシュラウイと「第3の道」(Third Way)を結成し、元国際通貨基金 (International Monetary Fund, IMF)パレスチナ代表であり、自治政府(PA)の財政の透明性にも貢献して来たとして、米欧からも望まれる人物である。米国政府は、直ちに新政府への直接援助の再開を表明した。併せてカルテットも、新政府を唯一正当なパレスチナ政府として認めた。

ファイヤード非常時政府の宣誓式は行ったが、パレスチナ立法評議会(PLC)を開かない事にした。パレスチナ立法評議会(PLC)では、ハマースが過半数の議席についており、承認が得られないからである。ハマース政府は「新政府は正式に選ばれていない。違法である」と認めない立場を表明した。ここにパレスチナ自治政府(PA)が、二つ成立してしまった。PLC承認のハマース政権と大統領権限のファイヤード政権である。

PLO中央委員会も、ハマース側のクーデターを批判し、アッバースの取った措置、前挙国一致政府内閣の解散とハマース軍事部門の非合法化などを支持した。そして、早期に大統領選挙とパレスチナ立法評議会(PLC)選挙も同時に行うよう要求した。一方イスラエル・オルメルト政権も、バラク労働党党首を国防相に迎え、6月18日クネセト(国会)承認を得て、対ハマース強硬体制の布陣を執った。アッバース大統領府も、この「6月事変」を契機に攻勢に出た。治安機関、警察機関以外の武装機関の非合法化を決定し、各組織に武器、弾薬の提出を26日に求めた。ファタハの中核組織「タンジーム」の武装部隊であるアルアクサ殉教者旅団は、対イスラエル戦としても、対ハマース戦に備えても、武装解除はしないと表明した。

7月15日、イスラエル側がファタハの活動家アルアクサ殉教者旅団等180人について、イスラエルを攻撃しないと誓約させた上でイスラエル側も、彼らを検査、逮捕しないと言う、ファタハの申し出を受け入れた。その結果、アルアクサ殉教者旅団の100人近くが、対イスラエル戦の停止に同意したと言う。更にオルメルト首相は、ファタハを中心にパレスチナ囚人の恩赦を決定した。ブッシュ大統領は、7月16日パレスチナ人は民主的なアッバース大統領を選ぶか、それともテロのハマースを選ぶか決断の時であると述べた。そして、これまで「ロードマップ」が実現されていない事から、その巻き返しとして、秋には中東和平に関する会議を開催する事を表明した。イラクでは占領政策が上手くいかず、反米闘争や宗派的なアルカイダの攻撃が激化していた。既に米国の大統領選挙の過熱して行く中で、自らの歴史的遺産としても、秋の中東和平会議を必要としていたのである。

パレスチナ自治政府(PA)は、ファイヤード首相になるとガザを含む14万人の公務員給与の支払いが7月から行われ、正常化が図られた。しかし、ハマース政権の成立後に雇用されたハマース系の機関、人員には支払われない事になった。ガザ治安の最高責任者として、ハマース政権前まで権勢を振るって来、米国・イスラエルと組んだクーデターに失敗したムハンマド・ダハラーンは、アッバースから批判された。何故、ガザ制圧が失敗したのか調査委員会が作られたが、内容は公表されなかった。しかし、ダハラーンが「オスロ合意」以降、事に「ワイリバー合意」を経てCIAとの協力やイスラエル側との討議の中心をなして行く過程で、アラファト排除に関わっていた事も問題にされた。クーデター未遂、ハマースの逆クーデターの直前に、ファタハの中心メンバーは、ダハラーン同様、ガザには居なかった事も判明した。クーデター準備か、敵前逃亡かは不明ながら、ダハラーン自身は、アラブ諸国やハマースの情報を米・英・イスラエルに渡していた事は明らかだった。その上、ダハラーンの個人口座には、米国からの700万ドル以上の資金振り込みがあり、アッバースはそれを没収させた。ダハラーン自身は、病気を理由にクーデター後の6月末からドイツに移住した。



Hani al-Hassan (the younger brother of Khaled al-Hassan) Died 6 July 2012 (aged 73)

Following Hamas' takeover of Gaza in June 2007, Hassan caused a major row in Fatah by giving an interview on Al-Jazeera in which he said that there had been no conflict between Hamas and Fatah but rather a conflict between loyal Palestinians in both camps and a small minority in Fatah who were preparing a coup to overthrow Hamas with American backing. He made it clear that he was referring essentially to the followers of Muhammad Dahlan. Hassan's statement was quickly rebutted by an

official Fatah spokesman who portrayed Hassan as endorsing a Hamas coup

ファタハ創設者の一人であり、「オスロ合意」後アラファト批判で排除されて来たハニ・ハッサンは、「ダハラーンは、米・英・イスラエルの協力者だ」と非難し、ハマースとの挙国一致政府を解散したアッバースを批判して、アッバース大統領の顧問を辞任した。加えて、ガザにおけるダハラーンの権力下、縁故主義と汚職、拷問が蔓延っていた事も内部告発された。こうしたファタハ内部の批判を受けて、パレスチナ自治政府(PA)もダハラーン批判と亡命したと言うダハラーンについて表明せざるを得なくなった。

「オスロ合意」の内容が実現されればされる程、経済条件、安全保障条件が全てに亘って、米国・イスラエルの許容の中でしか何も出来ない「パレスチナ自治」の実体が現れて来た。アッバース、ダハラーンたちのパレスチナ自治政府(PA)が、米国・イスラエルの望む3条件(イスラエル承認・武将闘争の放棄・これまでの国際合意の順守)を実現する為には、それに反対する勢力を非合法化、制圧せざるを得ない構造なのである。パレスチナ自治政府(PA)が、人民の反占領の力を抑えきれない為に、これまでハマースと妥協して来たに過ぎなかった。それだけ、パレスチナ自治政府(PA)大統領府の実際の権力が弱い事を示している。

### 3 アッバース支援とアナポリスサミット



Annapolis Conference 27 November 2007/Mahmoud Abbas · Ehud Olmert · George W. Bush

including China, the Arab League, Russia, the European Union and the United Nations

こうした状況を打開し、アッバースに正当性を持たせる和平交渉を再開すべく、11月27日米国アナポリスで44カ国が参加して「中東和平国際会議」が開かれた。パレスチナ人の公正な選挙によって選ばれたハマースを非合法存在として、アッバースパレスチナ自治政府(PA)大統領、イスラエル・オルmert首相、米国ブッシュ大統領が集合した。ライス米務長官は「ブッシュ大統領、彼こそパレスチナ独立国家を最初に語った米国大統領です」と、前夜の会合で持ち上げた。このアナポリス会議は、当事者たちですら成果を期待していなかっただろう。



Haidar Abdel-Shafi dead. September 25, 2007 (aged 88  
Mustafa Barghouti (PN I candidate for President of the  
Palestinian Authority 2005—)

Palestinian National Initiative (PN I) Founded 2002—

エドワード・サイドが最も期待を寄せた、「パレスチナ民族イ  
ニシアチブ」(PNI)のハイダル・アブドルシャフィは、「民主主義こ

そ新しいパレスチナ国家に根付かせる、最も重要な闘いだ」と信念を燃やしたまま、07年88歳で  
彼岸へと旅立った。彼に代わってPNIの中心を担うムスタファ・バルグーティは、このアナポリス国  
際会議の前に記者会見を開き、イスラエルを強く批判した。パレスチナ人の分離、民主主義の無  
視、イスラエルによる人権侵害、被占領地の人々の声を反映しない和平が成功するはずがないと  
訴えた。

イスラエルによるガザへの封鎖支配は、人道危機を招いており、ガザ地区分離排除の上に語ら  
れるアナポリスの和平は成果を上げる事は出来ないと訴えた。そして、バルグーティは、「ブッシュ  
大統領が初めて和平会議を語った今年の7月17日から、このアナポリス会議前までの4ヵ月の間  
に、イスラエルは西岸で571回、ガザで480回、合計1051回の攻撃を行い、西岸で28人、ガザ  
で120人、合計148人が殺された」と訴えた。「そのうち16人が子供で、負傷者は西岸で342人、  
ガザで307人、合計649人(うち子供101人)に達し、イスラエル側は3人の兵士と1人の入植者、  
合計4人が殺されたのみだ」と語った。

又07年1月1日から7月20日の間のパレスチナ人逮捕者は3743人、07年7月21日政治犯  
釈放256人、07年7月21日から11月20日アナポリス会議前の釈放予定者432人に対し、アナ  
ポリス会議が宣言されてからの逮捕者1651人(西岸1541、ガザ110人)と数値を示し、バルグ  
ーティは、実際イスラエルの人権侵害は、ガザ地区のみならず西岸地区に於いてもずっと続いて  
おり、検問所も減っておらず、10月現在837ヵ所に上ると示した。又イスラエルは、米国に対し、  
西岸地区の入植地を増やしていないと主張しているが、そうではない。イスラエル政府は入植地  
の「拡張拡充」として許可し、西岸地区最大の入植地でも住宅建設が進んでいる事を暴露した。  
バルグーティは、イスラエルの和平交渉に向けた違反を明らかにし、和平のパートナーたり得ない  
事を告発して来た。そして、アナポリス中東和平国際会議を前に、パレスチナ自治政府(PA)に対  
し、以下の4点を和平会議で主張するよう求めた。

第1にイスラエルがガザを「敵地」とした事を撤回させ、パレスチナ人民に対する、侵略を止めさ  
せること、第2に包括的で完全な、全ての入植地の活動の凍結(入植地を拡大したり、土地収用  
や強奪、パレスチナ人の財産の破壊を含む全ての行為の凍結)、第3に「分離壁」の建設を止め、  
アパルトヘイトの壁を解体する事、第4にエルサレム問題、パレスチナ国家の位置、難民の帰還  
の権利など、全ての最終地位を解決する計画のスケジュール化を求めることを要求した。これら  
は、パレスチナ側の交渉再開に向けた前提であると訴えた。アッパースたちファタハはそれを曖昧  
にして、反ハマースの闘いへと米国・イスラエル同盟に踏み込んでしまった。

結局、アナポリスの44ヵ国を集めたセレモニー(アナポリス中東和平国際会議)は「イスラエル  
のオルメルト首相、パレスチナ自治政府(PA)のアッパース大統領が08年末までに「二国家共存」  
方式による平和条約妥結を目指す事で合意した」とぶち上げたに過ぎなかった。ブッシュ政権のイ

ラク侵略の混迷の挽回と、ハマースを国際社会、アラブ社会から排除する意図が明らかなアナポリス会議であった。又05年に始まったイスラエル・米国との治安協力によってパレスチナ自治政府(PA)の治安機関改革を計って来た。とくにアンマンでの米国による訓練を受けた、その治安部隊はガザのハマースの逆クーデターを経て、西岸地区のハマース関連施設への報復的な急襲、摘発、押収の為に、イスラエル軍との共同作戦が深まった。

07年11月、アナポリス国際会議後から、西岸地区のパレスチナ自治政府(PA)優遇と、アッバースとオルメルトによる和平交渉、最終的地位に関する協議などが、集中して始まった。既に、オルメルト首相は選挙を控え汚職容疑でカディーマ党首を退き、アッバース大統領も正式な任期切れを控え、妥協に向けた交渉が急がれた為であった。その一方でイスラエルは、ガザ地区に対しては封鎖を続け、空爆、暗殺を繰り返した。イスラエルによるガザ封鎖に抗議したロケット弾攻撃やエジプト国境のラファでは、抗議した民衆とエジプト警察の間で衝突も起きた。



The Palestinian group Hamas destroyed a portion of the wall dividing Egypt and Gaza, which has been under a blockade. 2008 breach of the Gaza–Egypt border/23 January after Hamas militants in the Gaza Strip set off an explosion near the Rafah border crossing

イスラエル軍は、ガザを制裁封鎖し物資の搬入も禁止する一方で、米・欧・日のパレスチナ支援会議はファイヤード首相と順調に支援を話し合った。米国は、08年に2,000人、最終的には5万人のパレスチナ警察訓練を08年から開始した。ガザは制裁による食糧の欠乏、電気さえイスラエル軍による規制下で停電が続き、人々はフラストレーションが益々高まった。ハマースを支持するのは、ガザ全人口では無いが集団懲罰による締め付けが続いた。こうした状況を反映してハマース、イスラーム聖戦機構たちは、ガザとエジプト間の金属壁を、10Km以上に亘って爆破した。20万人以上のガザ住民が、ラファのエジプト側の街に入り物資を購入しては、ガザに戻ったと言う。衝突に至らなかったのは、エジプトのムバラク大統領が、ガザ境界の部隊にガザ住民の窮乏の為、越境を見逃すよう声明を発した為であった。

The Palestinian National Conference in Damascus (Hamas) 23rd to 25th January 2008



Mourners carry the coffin of George Habash, founder of Popular Front for the Liberation of Palestine (PFLP), during his burial ceremony in Amman January 28, 2008. Habash, the founder of a radical movement that staged hijackings and kidnappings to highlight the Palestinian struggle, died in Jordan on Saturday, his family said. He was 80

Funeral George Habash Died 26 January 2008(aged81)

アッバースは、イスラエル軍のガザ空爆、暗殺の激化にたいして、和平の実務者協議を、抗議、中断すると3月に表明したが、協議は続けられた。「6月事変」によって、アッバース・パレスチナ自治政府(PA)は、米国への従属を深めた。一方でファタハの親米路線の独走に反対し、パレスチナ民族救済戦線(Palestinian National Salvation Front PNSF1985-)を結成して来た PFLP-GC、ハマース、イスラーム聖戦機構等が「オスロ合意」に基づくアッバース体制を批判するダマスカス

民族会議を開いた。同じ頃、PFLPの創設者ジュージ・ハバッシュ元議長が、08年1月28日81歳の生涯を閉じた。



Carter Says Hamas and Syria Are Open to Peace April 22, 2008

Jimmy Carter (President of the United States 1977–1981)

ガザは厳しい封鎖のまま、エジプト政府の仲介にも関わらず停戦に至らず膠着状態が続いた。パレスチナの選挙監視に、当初から参加して来た、カーター元大統領が動いた。彼はパレスチナの民族自決権を認めた最初の米国大統領である。08年4月、ハマース側の副首相たちとラマッラーで会い、ガザ訪問はイスラエルに許されなかったが、ファイヤード首相たちと会談した。更にカイロでハマースのマフムード・ザハル外相たちと会談し、ダマスカスを訪問して、ハマース政治局長ミシャールたちと会談した。こうした討議を踏まえ、カーター元大統領は事態を打開する為に「和平交渉は、ハマースを含んで行われるべきだ」と訴えた。「ハマースのリーダーは、パレスチナ人の国民投票で承認されれば、平和裏にイスラエルと隣人として共存することを望んでおり、平和の道を開くべきだ。問題はパレスチナ人に選ばれた本来交渉に加わるべき者と会う事を拒んでいるイスラエルと米国にある」と、カーターは米国・イスラエル政府を批判した。

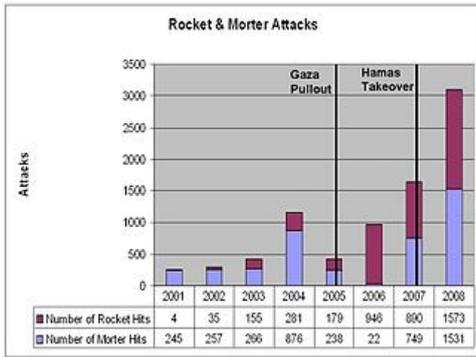


The exiled Hamas leader, Khaled Meshaal, speaks at a press conference in Damascus.

Khaled Mashal (Chairman of the Hamas Political Bureau 1996–2017)

ハマースのリーダー、ミシャールも、同じ日記者会見を開いて、次のように述べた。「ハマースは、国民投票によって承認されれば、67年6月4日のラインに基づいて、エルサレムを首都とし、難民の帰還の権利を全面的に認める真の主権のある国を打ち建てることを認める。しかしそれは、イスラエル承認を含むものではない」と。ハマースは国民投票によって承認されれば、隣人として平和に暮らす、それはイスラエルの建国の違法性を承認するものではないことと、矛盾しないことをカーター元大統領に伝えたと言った。そして、かつて師のヤシーンが最初に提案した、10年間停戦の用意があると述べたのである。又カーターの誠意に応え、ハマース側はイスラエル捕虜シャリットから家族への手紙をカーターに託した。

こうした努力を経て、4月22日エジプトでハマース・ザヘル外相とエジプト・スレイマーン諜報長官は会談し、半年間のイスラエルとの停戦で合意した。この停戦合意は、ガザの封鎖解除を含むもので、停戦にはダマスカスの民族会議に参加した諸派ともハマースは既に合意して、このスレイマーンとの会談に臨んだ。しかし、イスラエルはハマース提案を拒否した。拉致されたままのイスラエル兵のギラード・シャリットの釈放無しに、ガザの停戦はしないと。エジプトとの国境の再開にも同意しない立場でイスラエルは拒否した。



Number of Mortar & Rocket hits in Israel

2008 Israel– Hamas ceasefire 19 June 2008

ザハル外相は、イスラエルとの停戦とイスラエル兵釈放問題は、全く別の話だと述べた。又5月には、南アフリカのツツ司教を団長とする国連人権委員会が、ガザを訪問した。イスラエルは、国連調査団のガザ入りは拒否したが、ツツ一行のみ、エジプト・ラファ境界からガザ入りを許した。ツツ司教は、ハニヤ首相とも会談した。こうしてアラブ連盟諸国、

カーター元大統領、ツツ司教などの仲介を経て、6月19日イスラエルとハマースたちとの停戦が成立した。しかし、西岸地区で続くイスラエル軍によるイスラーム聖戦機構メンバー殺害があり、ガザからイスラーム聖戦機構がロケット弾で反撃する危なっかしい停戦であった。

被占領下の闘いが焦点化される中で、レバノン、シリアのパレスチナ勢力は、「オスロ合意」、パレスチナ自治政府(PA)設立後、焦点の当てられる機会が少なくなった。又私の記述も、獄中で資料入手に制約がある分、被占領地内に焦点を当てている。レバノン、シリアなど反「オスロ合意」勢力に十分に触れていない。アッバースは、しかしダマスカスを基盤とするこうした勢力を、無視している訳では無く、「カイロ合意」など、こうした組織勢力のイニシアチブは大きいものがある。レバノン、シリア難民キャンプを基盤とするパレスチナ勢力は、自治区内の自らの組織の支援を中心に活動している。又「帰還の権利」を求める難民キャンプの自治の向上や、対イスラエル戦闘がずっと続いていた。

イスラエルのレバノン侵略時、パレスチナ人のキャンプは空爆され、ヒズブッラーたちと共同してファタハ・インティファーダ(かつてのファタハ反乱派)、PFLP-GC、更にPFLPたちは闘って来た。イスラエルはこうしたパレスチナ勢力に、空爆を繰り返している。自治区外のパレスチナ勢力がダマスカスを中心に、パレスチナ民族会議を開き、時にはダマスカスを訪問するアッバースPLO議長と会談し、政策調整、パレスチナ民族和解を継続して討議して来た。ダマスカスでは、アッバース、カドゥミPLO政治局長、ハマース・ミシャル政治局長、又各派の代表などが適時、バッシヤール・アサド・シリア大統領、シャラー外相と協議しつつ、パレスチナ問題への共同は続いて来た。シリアは依然として、反「オスロ合意」勢力の拠点である。

レバノンでは、内戦が終わり「オスロ合意」が進行する中、パレスチナ勢力の中からも、アルカイーダ勢力をロールモデルとした闘う小グループも生まれて来た。「9・11事件」後、パレスチナ人の中にも米軍のイラク侵略に義勇兵として闘いに行く勢力も現れた。私の居た90年代から「オスロ合意」を経て益々PLOからの資金援助が滞る中で、ウサマ・ビンラーディンたちアルカイーダ勢力に資金援助を求める小グループも居た。それらは、元ファタハの反アラファト派の小グループ化した人々に見られた。こうした勢力は、パレスチナ難民キャンプの中でグループを維持しつつ、レバノンの都市に出て「無法行為」(時期は不明だが、銀行強盗やバス爆破などの行動もあったと言う)を働いたとして、レバノン治安部隊と緊張して来た。



Sheik Shaker Al-'Absi, Leader of the Fath Al-Islam Organization in the Nahr Al-Bared Refugee Camp in Lebanon: The Sunnis Will Be the Spearhead of the Fight against the Jews, Americans, and Their Supporters

Fatah al-Islam/Fatah al-Intifada-breakaway faction /formed in November 2006 in a Palestinian refugee camp, located in Lebanon

Ain al-Hilweh Palestinian Refugee Camp /Nahr al-Bared Palestinian Refugee Camp (former)/

イラク、アフガニスタン帰還兵を含む「ファタハ・イスラーム」は、北レバノン・トリポリ市にある難民キャンプのナハレ・アルバーリドに拠点を持つらしいグループであった。トリポリ市内でバス爆破を行ったとしてレバノン治安部隊の壊滅作戦に遭った。07年5月からの事で、丁度ガザではファタハとハマースの対立が激化していた時である。レバノン軍との激しい銃撃戦の中で、3カ月後制圧されたが、難民キャンプの破壊の被害は激しく、住民2万5000人は再び難民化し、他のキャンプへ分散避難した。難民キャンプの人々を更に困難にさせた、この「ファタハ・イスラーム事件」でPLOの世俗主義を否定したイスラーム主義勢力の存在が広く明らかにされた。

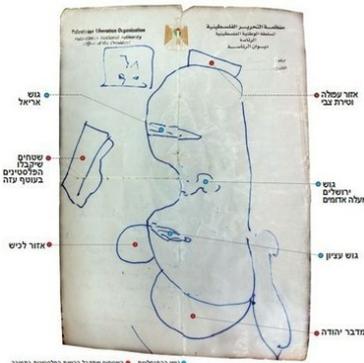


Jund al-Sham leader Ghandi al-Sahmarani

Jund al-Sham/ Founded around 1991 in Jordan and trained in 1999 in Afghanistan with financial support from Osama bin Laden, the group has perpetrated several terrorist attacks since 2004 in countries such as Lebanon and Qatar

ファタハ・イスラームばかりか、パレスチナ難民キャンプを拠点にイラクのアルカイダの成長と共に、「ジュンド・シャーム」などイデオロギー的にもアルカイダに共鳴する勢力も現れた。これらは、パレスチナ解放闘争と言うよりも、少数の反米アルカイダ勢力がキャンプを基盤に組織拡大を狙ったと言えるだろう。

アナポリス中東和平国際会議で決めた、08年末までの和平交渉の妥結など、無理と言うものであるが、協議は続いた。イスラエル・オルmert首相は、シャロンの突然の病気を受けて、カディマ党首としてシャロン路線を受け継ぎ、最終的地位交渉を終わらせる事を最重要政策と位置付けて来た。シャロン同様、パレスチナ側が「シャロン計画」に合意しなければ、パレスチナを分離させたまま単独で進める立場にあった。



A sketch of the land for peace offer made by former Prime Minister Ehud Olmert to Palestinian Authority President Mahmoud Abbas in 2008. The map was

hand-drawn by Abbas Former PM Ehud Olmert meets with Palestinian Authority President

08年8月オルメルト首相が、アッバース大統領側に示したとされる、オルメルト提案「パレスチナの最終的地位に関する原則合意提案」が、彼が政権を去った後に、イスラエル「ハアレツ」紙に09年12月に掲載された。それによると、第1にイスラエルとパレスチナの国境線は、「分離壁」に沿って引かれる。イスラエル側は、西岸地区の93.7%をパレスチナに返還する。西岸地区の6.3%は入植地群でイスラエル領に併合する。この併合分は、西岸地区とガザ地区を結ぶ将来のパレスチナの回廊分と、ネゲブ砂漠の土地の5.8%を代わりに当て、土地の交換を行う。第2に入植地については、西岸地区東エルサレムにある、マレアドゥンミーム、グシュエチオンや北部の西岸地区イスラエル境界に接する水源と、戦略的価値のある入植地をイスラエル領に併合する。第3に将来のパレスチナ国家は、非武装国家とし、治安機関のみ許される。第4に難民問題については、イスラエル領へのパレスチナ人の帰還は認めない。第5にエルサレム問題については、国際的な枠組を新たに創設する。聖地の主権、管理については、直接協議を5年間を目途に行う、と言う内容であったと言う。08年9月アッバースは「オルメルト首相との最終的地位問題に関する立場は双方、依然大きな隔たりがある」と述べていた。オルメルト・シャロンの描いた「二国家共存」方式は、「分離壁」を国境とし、パレスチナ側に犠牲を強いるものであり、パレスチナの帰還権の法的ばかりか、道義的責任すら触れられず歩み寄りもないのであった。

#### 4 「アッバース体制」とガザ侵略再び

米国・イスラエルによるハマース排除のガザ分離政策は続いたが、ファイヤード首相を中心とする、西岸地区に対する制裁解除、治安回復の為に、イスラエル側の協力も作られた08年12月、パリで開催されたパレスチナ支援国会議では、74億ドルの支援が表明された。そしてエルサレムでイスラエル・パレスチナ交渉実務者協議を再開するとされた。又12月末には、パレスチナ自治政府(PA)の内相アブドゥル・アル・ヤヒヤ(独立系)は、ファタハはアルアクサ殉教者旅団の武装解除を行っている」と述べ、パレスチナ自治政府(PA)の方針に賛同を表明した。以降、アルアクサ殉教者旅団による闘いは減った。

イスラエルとパレスチナ自治政府(PA)は、ファタハに対する「恩赦合意」によって、武器の提出、暴力の否定の宣誓署名などを、アルアクサ殉教者旅団や獄中メンバーに対して広げつつ、アッバース体制の確立、その要としての治安掌握を図っていった。又、08年5月の国連人道問題調整事務所(UNOCHA)の報告によると、西岸地区内に08年4月の時点で、71カ所の検問所、17カ所の時限的検問所、84カ所の道路通行規制の為のゲート、72カ所の車輛通行阻止のコンクリートブロック、238カ所の車輛通行阻止の為の土嚢など、907の通行規制が行われていたと言う。



Palestinian children carry a wreath during the funeral of Mahmoud Darwish in the West Bank city of Ramallah Mahmoud Darwish mourned by thousands in West Bank 13 August 2008 Mahmoud Darwish (Died 9 August 2008(aged 67))

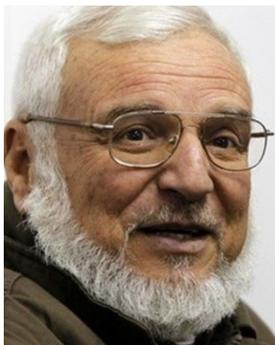
西岸地区では、アッバース自治政府(PA)とイスラエルも治安協力は進み、イスラエル軍はナブルス、ベツレヘムなどでハマース活動家に対する逮捕拘束が強化された。ファタハも、ジェニン、トルカレムなどでハマース活動家を拘束し、ガザではハマースによるファタハの武器・弾薬を押収したり、双方の緊張が続いた。

こうした悲惨なパレスチナの現実に心を痛めたであろうパレスチナの詩人マフムード・ダルウィーシュが米国の病院で8月9日死去した。まだ67歳だった。心臓手術後の合併症によって命を奪われた。パレスチナ西岸地区では、13日ダルウィーシュの為に国葬が営まれた。



Barack Obama (President of the United States 2009–2017)

米国大統領選挙では、2008年11月民主党バラク・オバマが09年からの大統領に選出された。バラク・オバマは、08年6月米国大統領選挙キャンペーン中、統一エルサレムはイスラエルの首都と発言し、アッバースが批判した事もあったし、又7月にはイスラエルを訪れ、ヘリコプターでレバノン国境地帯を視察し、イスラエルの安全保障に理解を示して来た。その一方で、7月ラマッラーも訪問し、アッバース大統領、ファイヤード首相とも会談して来たので、ブッシュ共和党の親イスラエル政策がどこまで変化するのか、パレスチナでは注目されていた。オバマは、大統領選挙勝利の後、アッバースに電話をして中東和平に尽力すると語ったという。既に、ブッシュが力を入れたイスラエル寄りの「ロードマップ」すら、その第一段階の、「入植活動の停止」をイスラエル側は行わず、その有効性を台無しにしたままであった。



He was also recognized as the interim president from 15 January 2009, when the elected term of Mahmoud Abbas officially expired, until 2 June 2014, when the national unity government was formed

Aziz Dweik ( Hamas Speaker of the Palestinian Legislative Council 2006– )

ガザ停戦半年の期限(08年12月19日)が迫った。ハマースは、イスラエルがガザ封鎖を解除しない限り、停戦の延長はしないと表明していた。又、アッバース大統領が選挙によって大統領に選出されてから09年1月9日で、その任期が切れる事になり、ハマースはイスラエルに拘束されている、パレスチナ立法評議会議長のアジズ・ドゥウェイクが、次のパレスチナ大統領選挙に立候補すると表明していた。カイロで開かれたアラブ連盟外相会議では、アッバースの大統領留任とパレスチナ統一を求めたが、ハマースは拒否した。



Hamas QASSAM rocketeers rushing to the launch position  
Gaza War (2008–09) began on 27 December 2008 and ended on 18 January 2009

Gaza Strip/Hamas—Izz ad-Din al-Qassam Brigades/Islamic Jihad Movement in Palestine—Al-Quds Brigades/PFLP—Abu Ali Mustapha Brigades/Fatah—al-Aqsa Martyrs' Brigades/Popular Resistance Committees (Kamal al-Nirab)

12月23日夜、イスラエル軍によってハマースメンバー3人が殺されたとして、24日ガザ地区からイスラエルに約60発のロケット弾を放った。人的被害は無かった。待っていたようにカディマ連立政権の労働党のバラク国防相の下、イスラエル軍は25日から部隊を境界に集結させ、空爆を開始した。ハマースは、28日反撃を開始し停戦は破られた。イ

イスラエルによる圧倒的な力の差のまま、非対称の戦争が始まった。ハマースのメシヤール政治局長は、ロシア外相に対し、ガザに対する封鎖解除と引き換えに停戦に応じる用意があると伝えた。再びイスラエルによるガザに対する破壊戦争が始まった。イスラエル軍は、09年1月4日地上戦を開始し、ガザ侵略を始めた。そして、オバマ米新大統領就任前の1月17日夜、一方的に18日からのガザ戦闘停止宣言を行った。このガザ侵略戦争によって1284人のパレスチナ人が殺された。イスラエル側の死者は13人であったと言う。

イスラエル側は、06年からハマースに拉致拘束されている、イスラエル兵の釈放と引き換えに、エジプトとの境界の開放を主張して来た。ハマースのパレスチナ立法評議会(PLC)選挙勝利から、米国・イスラエルは様々な無法な手段によってハマース排除を繰り返した。そして、アッバース大統領以下のファタハを抱き込んで、ファタハにハマース潰しを求めたが、上手く行かなかった。その結果のガザ侵略、空爆の民族浄化政策である。イスラエル政府は、06年以来捕虜となっているイスラエル兵1名の確保と、又迫る総選挙での勝利の為に、強硬作戦を取ったのだろう。しかし、一方的な破壊は、パレスチナ人民に反イスラエルの意志を広げたばかりか、アラブ諸国の民衆の怒りの為に、親米アラブ政権と言えどもイスラエルとの国交、通商の正常化は益々遠のかざるを得ない。アナポリス国際和平会議の平和の08年までの目標を、イスラエルは戦争で壊した。

ハマースによって拘束されたファタハの治安要員たちが、イスラエル側の侵略に呼応して、ハマースの施設、リーダーたちの隠家などを知らせていた事が明らかになった。本人たちが自供した為である。アッバースは、ハマースが分裂を作ろうとしているとそれを否定し、ハマースを非難した。ガザ侵略は、あまりに悲惨なガザの住民の状態に、世界の同情が集まった。イスラエルのガザ侵略によって、パレスチナ人はアッバース自治政府(PA)の傍観を許さず再び、ハマース、ファタハの政治対話の気運を育てる事になる。

\* Urgent Action Protesting Israel's Invasion & Massacre in Gaza tokyo

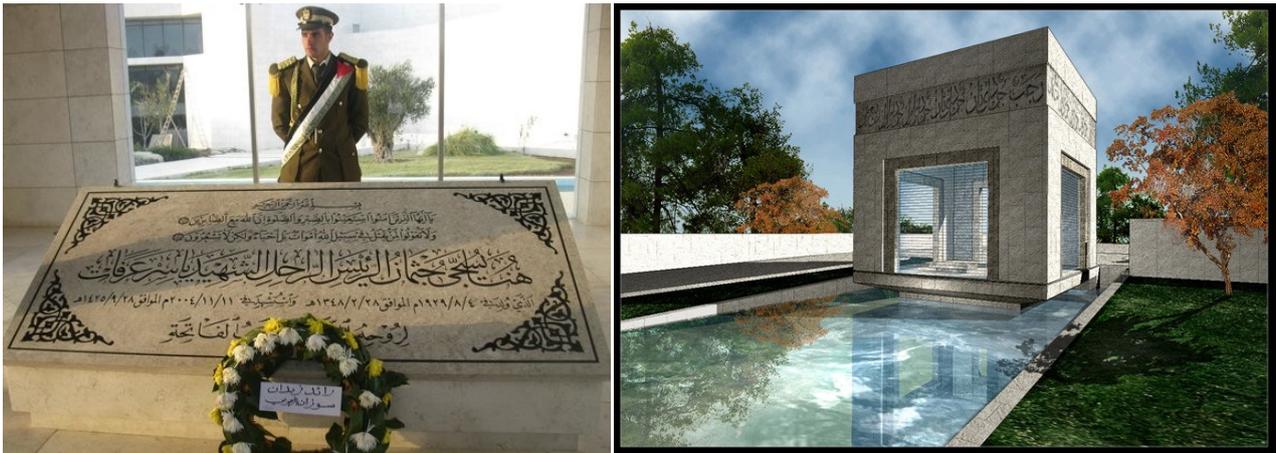
\* Demonstrations in San Francisco.

\* A rally against Israeli operations held in Melbourne,

International reactions to the Gaza War (2008–2009)



## Yasser Arafat Mausoleum



ふり返って見れば、新世紀—21世紀に入った「オスロ合意」はアラファトの死と共に、最早「帰還の権利」も東エルサレムを首都とするパレスチナ独立国家建設も、象徴的形式的なものに過ぎない事がはっきりした。モサド元長官の告白を読めば、直接であれ間接であれ、アラファト殺害は、イスラエル政府によって行われた事が示されている。アラファトの廟をしっかりと建てた事が、パレスチナ自治政府(PA)の抵抗の意志とも読み取れる。07年に建てられたアラファトの廟には、そこにマフムード・ダルウイーシュの文が刻まれている「ナクバの灰の中から立ち上がり、パレスチナ人の国造りの方向を示した」と。廟の周りは水に囲まれ、水の上に浮かんでいるように建てられていると言う、ラマッラーのこの地、この場所に相応しいのは、むしろ犠牲をいとわず闘い続けたパレスチナの無数の無名戦士の碑を廟とすべきではないか・・・と私は思う。

PFLP元議長ハバッシュも、又08年1月にアブアリ・ムスタファー前議長も01年8月に逝った。ハバッシュは、殺された訳ではないが、アラファトもアブアリも、多くの有為な指導者たちがイスラエルに抹殺されて来た。こうしたやり口は、今も続いている事を忘れてはならない。ハバッシュは理想主義でアラファトは現実的だった。ハバッシュは、アラブ革命の中にパレスチナを捉え、アラブの人民解放と不可分のパレスチナ解放を考えたが、アラファトはパレスチナ第一主義を貫いた。それが、パレスチナの(自己)決定権を自分たち指導部のものとして、アラブとの連携よりも、直接イスラエルとの交渉を決断する根拠となったのだろう。アラファトによって希望され形造られた「オスロ合意」のパレスチナイニシアチブは死滅したと見て良い。

アッパースたち後続の指導部によって「二国家共存」は今後何時の日にも実現されるとしても、それはかつてからイスラエルの望むような「二国家」のみであり、アラファトの描いたものからは、離れたものになるに違いない。新世紀の中で、「二国家共存」を求め続ける事は、益々困難で、イスラエルの許容範囲のものになろうとしている。尚、PFLPなど多くのパレスチナ組織と共に、97年10月8日「テロ組織」に指定された「日本赤軍」は、01年10月8日PFLP等同様に、「テロ組織」規定から解除された。既に解散後である。

👉 **目次** <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/p2-mokuji.pdf>

👉 **第9章** <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/p2-ls9.pdf>